

12月定例会

Higashimatsuyama City Assembly Report

市議会だより

ひがしまつやま

No.229

2026.2.1発行



写真：日本でここだけ！「世界一しあわせな動物」といわれるクオッカ（埼玉県こども動物自然公園）



12月定例会

| | |
|------------|--------|
| 議案の概要 | 2 ~ 4 |
| 主な討論の内容 | 4 |
| 審議結果一覧 | 5 |
| 委員会審査の概要 | 6 |
| 行政視察報告 | 7 |
| 市政に対する一般質問 | 8 ~ 15 |
| 一般質問一覧表 | 16 |

※12月定例会の傍聴者は175人でした。

おしらせ

☆今回から各議員の一般質問のページに議会中継映像へのQRコードを追加しました。

☆次回の本会議は2月20日（金）から開催される予定です。詳しい日程は、市議会ホームページでお知らせします。

☆本会議開催時には、市議会ホームページにある議会中継から、ライブ映像を配信しています。本会議開催後、おおむね7日後（土、日、祝日を除く）までに録画映像を配信しています。なお、映像や音声を他に利用することを禁止しています。

<https://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/site/shigikai/>



化に伴い、個人番号カードを窓口で提示することにより印鑑登録証明書の交付を可能とするほか、所要の改正をするものです。

◆都市公園条例の改正

東松山ぼたん園について、物価や人件費の高騰等を踏まえ、適切な維持管理及び安全確保並びに継続的な施設運営のため、入園料を改定するものです。

◆東松山市化石と自然の体験館の指定管理者の指定

令和8年4月1日から5年間の管理運営について、一般社団法人東松山市観光協会を指定管理者として指定するものです。

◆請負契約締結の一部変更

R6松高前通線(松葉町一丁目ほか)道路築造工事について、伊田テクノス株式会社と2億1340万円で締結した請負契約を、2億1569万5700円に増額するものです。

◆令和7年度一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ6億1234万7千円を追加し、予算の総額を407億4356万8千円とするものであります。

歳出の主なものとして、総務費は、令和8年度の機構改革における部署の配置変更に対応するため、本庁舎及び総合会館の一部改修にかかる費用を計上するものです。

民生費は、介護給付費の利用者数が見込みを上回ることなどから、自

立支援給付費を増額するものです。◆令和7年度水道事業会計補正予算(第2号)

東松山越生線の整備に伴う水道管の布設替え等を行うため、債務負担行為の期間を令和7年度から8年度までとし、限度額を6815万1千円と定めるものです。

◆一般職の任期付職員の採用等に関する条例の改正

人事院勧告及び埼玉県人事委員会勧告に鑑み、一般職職員の給料、通勤手当、期末手当及び勤勉手当並びに市長、副市長、教育長及び市議会議員の期末手当を改定するものです。

◆令和7年度一般会計補正予算(第6号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億6360万円を追加し、予算の総額を409億716万8千円とするものです。

歳出の主なものとして、総務費は、一般職の任期付職員の採用等に関する条例の改正に基づく給与改定のほか、人事異動等に伴う人件費の補正をするものです。

教育費は、学校給食センターの機能水生成機電解槽の更新費用を計上するものです。

◆令和7年度一般会計補正予算(第7号)

創生臨時交付金等が交付されたことから、歳入歳出予算の総額にそれぞれ10億5350万7千円を追加し、

予算の総額を419億6067万5千円とするものです。

歳出の

主なものとして、総務費は、全市民を対象に、1人当たり5千円分のギフトカードを支給す



ギフトカードのイメージ

◆百寿祝金支給条例を廃止する条例制定に対する附帯決議

可決した各条例の施行に当たり、議会の意見・要望を表明するものであります。(内容は6ページに掲載)

◆男女別学の埼玉県立高等学校において生徒の意見を尊重した方針決定を求める意見書

在校生及び進学を目指す生徒の気持ちも尊重し、当事者の意見に十分配慮することや、県立高校の別学多样性を考慮すること、これらを総合的に勘案して方針決定することを求めて、県と県教育委員会に意見書を提出するものです。

◆ゲノム編集食品の表示義務化を国に求める意見書

すべてのゲノム編集技術応用食品について表示を義務化することを求め、国に意見書を提出するものです。

◆人権擁護委員候補者の推薦

現委員である小藤恵美子氏、高野正秀氏、上野修氏の任期満了に伴い、引き続き小藤恵美子氏を、新たに小林洋美氏、関根廣紀氏を推薦するに当たり、意見を求めるものです。

◆固定資産評価審査委員会委員の選任

現委員である加島克美氏の任期満了に伴い、新たに小高敏敬氏を選任するに当たり、同意を求めるもので

◆議員が提出した議案

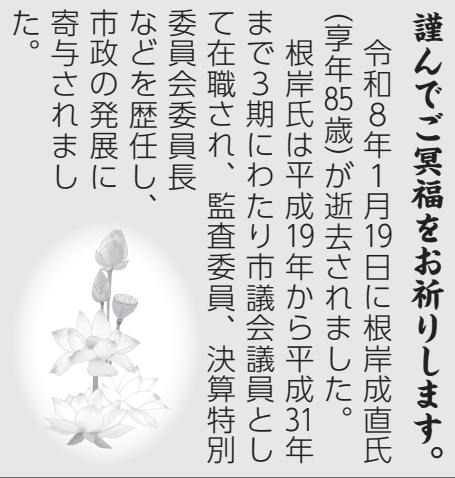
〈請願者〉 西澤 誠ほか697名
〈紹介議員〉 関口 武雄

◆松山第一小学校のケヤキを伐採した事実の公表及び謝罪を求める請願

〈請願者〉 西澤 誠ほか697名
〈紹介議員〉 関口 武雄

◆ゲノム編集食品の表示義務化を求める意見書を国に提出することを求める請願

〈請願者〉 生活クラブ生活協同組合埼玉比企支部
代表 野原 智子



主な討論の内容

本会議で行われた、主な討論の内容をお伝えします。12月定例会では、5つの議案と1つの請願について討論が行われました。

議案第76号 第六次東松山市総合計画について

| | |
|----|------------------------------------------|
| 賛成 | ・東松山市総合計画審議会委員の審議を経た議案である重みを鑑み、本議案に賛成する。 |
| 反対 | ・各指標が5年先のものしかなく、進捗状況を確認することは、これだけではできない。 |

議案第80号 東松山市百寿祝金支給条例を廃止する条例制定について

| | |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 賛成 | ・代わりとなるお祝いは継続し、将来世代に配慮した適切な判断として賛成する。 ・現金給付にこだわらずに長寿を祝福する取組を実施することを望む。 ・現金という形ではなくても、お祝いと敬意をお伝えすることが大事ではないかと考える。 |
| 反対 | ・過去5年間の平均は対象者約20人・年間約100万円。周知なく廃止せず他事業の精査をすべき。 ・条例の廃止は、「市として長寿を祝福し敬老の意を表す」ことを否定することになる。 ・財政的事情から補助金をカットすることだが、地方債は大幅に減り、基金も増えている。 |

議案第83号 東松山市難病患者見舞金支給条例の一部を改正する条例制定について

| | |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 賛成 | ・50年前は何も支援がなかったが、12年前から他の補助が受けられるようになって状況が変化した。 ・難病法に基づく医療費助成制度の開始や障害年金の受給などの支援策が拡充されてきている。 ・支援体制の充実化、今後の市民サービスの維持を総合的に考え条例の見直しに賛成する。 |
| 反対 | ・制度充実を理由に廃止するが、利用に伴う料金や交通費を考慮していない。 ・物価高の中、支給額は軽微と言って見舞金を削減することは、障害者福祉の後退である。 |

議案第84号 東松山市ねたきり老人等手当支給条例の一部を改正する条例制定について

| | |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 賛成 | ・介護サービスの充実化、条例改正後の本市による対象者への対応を考慮し賛成する。 ・介護支援は大きく変化している。制度が果たしてきた役割と現在の制度環境を見直すべき。 |
| 反対 | ・受給対象者の介護や生計の状況、歳出削減効果が小さいこと等を鑑みて議案に反対する。 ・対象は非課税世帯。影響調査なき廃止は合理的な財政見直しと言えない。 ・介護する家族の負担増を軽微だと言って廃止することは、高齢者福祉の後退である。 |

議員提出議案第9号 議案第83号 東松山市難病患者見舞金支給条例の一部を改正する条例制定についてに対する附帯決議

| | |
|----|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 賛成 | ・生活実態調査と改正経緯説明は大切。また、診断書代金・交通費への支援策の検討も重要。 |
| 反対 | ・名目を変えた支給は今回の見直し趣旨を曖昧にする。支給する場合、調査検証が必要。 ・何をカットするかは優先順位の問題であり、ばたん園のイルミネーションなどほかにある。 |

請願第3号 松山第一小学校のケヤキを伐採した事実の公表及び謝罪を求める請願

| | |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 賛成 | ・公共財の伐採判断における説明責任と市民への情報共有の在り方が問われた。 ・個人の判断で伐採というのは教育的配慮に欠ける。市の有価物との認識がないのは問題。 |
| 反対 | ・今後どうすべきかが重要であり、法的な義務がないのに議会が謝罪まで求めるることは無理。 |

○討論とは 議会の会議において、表決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対かについて自己の意見を表明することをいいます。

審議結果

○全会一致した議案

| 番号 | 件名 | 結果 |
|----------|-------------------------------------------------------|------|
| 【市長提出議案】 | | |
| 諮詢2 | 人権擁護委員候補者の推薦について | |
| 諮詢3 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 適任 |
| 諮詢4 | 人権擁護委員候補者の推薦について | |
| 75 | 東松山市固定資産評価審査委員会委員の選任について | 同意 |
| 77 | 東松山市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について | |
| 78 | 児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について | |
| 79 | 東松山市部室設置条例及び東松山市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について | |
| 81 | 東松山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について | |
| 82 | 東松山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について | |
| 85 | 東松山市印鑑条例の一部を改正する条例制定について | |
| 86 | 東松山市都市公園条例の一部を改正する条例制定について | |
| 87 | 東松山市化石と自然の体験館の指定管理者の指定について | |
| 88 | 請負契約締結の一部変更について | |
| 89 | 市道路線の廃止について | |
| 90 | 市道路線の認定について | 原案可決 |
| 91 | 令和7年度東松山市一般会計補正予算(第5号)の議定について | |
| 92 | 令和7年度東松山市水道事業会計補正予算(第2号)の議定について | |
| 93 | 東松山市一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例制定について | |
| 94 | 令和7年度東松山市一般会計補正予算(第6号)の議定について | |
| 95 | 令和7年度東松山市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)の議定について | |
| 96 | 令和7年度東松山市介護保険特別会計補正予算(第3号)の議定について | |
| 97 | 令和7年度東松山市水道事業会計補正予算(第3号)の議定について | |
| 98 | 令和7年度東松山市下水道事業会計補正予算(第3号)の議定について | |
| 99 | 令和7年度東松山市一般会計補正予算(第7号)の議定について | |
| 100 | 令和7年度東松山市水道事業会計補正予算(第4号)の議定について | |
| 【議員提出議案】 | | |
| 8 | 議案第80号 東松山市百寿祝金支給条例を廃止する条例制定についてに対する附帯決議 | |
| 10 | 男女別学の埼玉県立高等学校において生徒の意見を尊重した方針決定を求める意見書 | |
| 11 | ゲノム編集食品の表示義務化を国に求める意見書 | 原案可決 |
| 【請願】 | | |
| 4 | ゲノム編集食品の表示義務化を求める意見書を国に提出することを求める請願 | 採択 |

○賛否が分かれた議案

| 種類 | 番号 | 件名 | 結果 | きらめき市民クラブ | | | 明和会 | | | 公明 | | | 清和会 | | | 日本共産党 | 黎明大和クラブ | 無会派 | | | | | |
|------|----|------------------------------------------------|------|-----------|----|----|-----|----|----|----|----|----|-----|----|----|-------|---------|-----|----|----|----|----|----|
| | | | | 坂本 | 関口 | 高田 | 福田 | 堀内 | 横田 | 安藤 | 斎藤 | 中島 | 堀越 | 石川 | 大山 | 田中 | 井上 | 平澤 | 米山 | 蓮見 | 浜田 | 佐藤 | 藤倉 |
| 市長提出 | 76 | 第六次東松山市総合計画について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × |
| | 80 | 東松山市百寿祝金支給条例を廃止する条例制定について | | × | × | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | × | × |
| | 83 | 東松山市難病患者見舞金支給条例の一部を改正する条例制定について | | × | × | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | × | × |
| | 84 | 東松山市ねたきり老人等手当支給条例の一部を改正する条例制定について | | × | × | × | × | × | × | ○ | × | ○ | ○ | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議長 |
| 議員提出 | 9 | 議案第83号 東松山市難病患者見舞金支給条例の一部を改正する条例制定についてに対する附帯決議 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × |
| 請願 | 3 | 松山第一小学校のケヤキを伐採した事実の公表及び謝罪を求める請願 | 不採択 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | × | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | × | × |

※○…賛成、×…反対 議長は表決に加わっていません

常任委員会の審査

12月定例会で各常任委員会へ付託された議案について、12月8日に審査を行いました。

総務常任委員会

第六次東松山市総合計画

質疑 策定の趣旨に、既存の考え方では対応が困難な時代を迎え、地方自治体に求められる役割が増していくに考えているか。

答弁 今まで行政が積み上げてきた実施手法も守っていくべきものではあるが、民間事業者との協力などの視点も取り入れながら、公助としての役割を果たしていく。

厚生文教常任委員会

百寿祝金支給条例の廃止

質疑 今年度の支給対象者数と、廃止後の代わりとなるお祝いとは。

答弁 11月1日時点で18人である。

質疑 代わりとなるお祝いは、国は内閣総理大臣のお祝い状とそれを入れる筒と銀杯を授与し、市はそのお祝い状を入れる額縁に市長のメッセージを添えてお渡ししたいと考えている。

質疑 百寿祝金を徐々に減額していくという案はなかつたのか。

答弁 100歳になられたとき1回

の支給があるので、減額措置を設けずに廃止とした。

難病患者見舞金支給条例の改正

質疑 対象者の人数と、支給に当たつて生活実態調査をしているか。

答弁 対象者は令和6年度実績で537人である。生活実態については、調査を行ったことがない。

質疑 診断書作成にいくらかかるか。

答弁 約3300円から5500円である。



新春ばたん展
(東松山ばたん園)

経済建設常任委員会

都市公園条例の改正

質疑 料金収入の増加に伴い、指定管理料の変化はあるのか。

予算決算常任委員会の審査

質疑 令和7年度一般会計補正予算(第5号)・庁舎管理事業

答弁 12月定例会で予算決算常任委員会へ付託された議案について、12月8日に各分科会で分担審査を行いました。

答弁 料金の値上げに伴い入園者数は減るが、料金収入は約240万円増えると試算している。このため、来年度に向けて、200万円の指定管理料の減額を協議している。

質疑 工事請負費が約300万円の増額となっているが内訳は。

答弁 本庁舎分で125万4千円、総合会館分で170万5千円である。工事内容は、監査委員室を移設するため、壁の改修・クロス張りや、人権市民相談課を現在の監査委員室に移動するため、OAフロア・カウンター等の改修を予定している。

令和7年度一般会計補正予算(第6号)・学校給食事業(直営分)

質疑 機能水生成機電解槽の更新費用とのことだが、どのようなものか。

答弁 機能水とは人為的な処理によって科学的な根拠のある有用な機能を持たせた水溶液のことである。食器等の洗浄機に洗剤を用いず機能水を用いて油分を落とし、除菌している。その機能水を生成する電解槽に不具合があり、更新するものである。

百寿祝金支給条例を廃止する条例制定についてに対する附帯決議

1 祝金に代わる長寿を祝う取組については、委員会審査等で答弁のあった額縁に拘らずに検討して実施をすること。

難病患者見舞金支給条例の一部を改正する条例制定についてに対する附帯決議

1 見舞金の支給対象に対して生活実態調査を行うとともに見舞金の減額および廃止についての丁寧な説明を行うこと。

2 見舞金廃止にあたっては、難病認定を受けるために患者が毎年、提出しなければならない医師の診断書作成費用および通院交通費への支援をすること。

○附帯決議とは 審議の対象である案件の議決に当たって、付隨的に付けられる意見又は要望の決議のことといいます。

閉会中の議会の動き

▼行政視察
▼会議・委員会

視察報告書について
委員会や会派の行政視察、海外視察の報告の詳細はホームページをご覧ください。



| | |
|-----|-------------------------------------------|
| 21日 | 全員協議会・代表者会議 |
| 24日 | ▽大韓民国江原道原州市へ福田副議長、坂本議員、高田議員、蓮見議員を派遣(～26日) |
| 28日 | ▼全員協議会・広報広聴委員会 |
| 11月 | 4日▽総務常任委員会が石川県珠洲市、富山県高岡市、富山県氷見市を視察(～6日) |
| 11日 | ▽厚生文教常任委員会が奈良県橿原市、大阪府八尾市、兵庫県西宮市を視察(～13日) |
| 14日 | ▽会派「黎明大和クラブ」が茨城県つくば市「通年議会について」を視察(～16日) |
| 19日 | ▽経済建設常任委員会が兵庫県朝来市、京都府京都市、愛知県豊田市を視察(～21日) |
| 25日 | ▼全員協議会・議会運営委員会・広報広聴委員会 |
| 12月 | 16日▼議会運営委員会 |
| 1月 | 25日▼広報広聴委員会 |

行政視察報告

総務常任委員会 11月4日～6日

石川県珠洲市（能登半島地震の現状と復興状況・課題について）

避難所巡回や在宅訪問を通じ、ニーズを丁寧に拾い上げる体制は、復興の基盤を人に置く姿勢の現れである。防災・福祉施策における地域コミュニティ維持とハード整備を両輪とした計画策定に生かしていくべき。



富山県高岡市（DX推進方針及びデジタルサービス「どこでも市役所」について）

デジタル技術の導入よりも、意識改革が変革を支える基盤だと強く実感した。市民課の動線の再構築や、職員が窓口利用体験を行い課題を洗い出す姿勢は、業務の本質を問い合わせ直す営みだと感じた。

富山県氷見市（能登半島地震の被災状況と震災ロードマップについて）

初動体制の向上も進められていたが、最終的に支えたのはマンパワーだったとの説明は重く受け止めるべきである。災害時における市民への見通しの提示や、地域防災力を支える人材育成の仕組みづくりについて、教訓を反映させる必要を感じた。

厚生文教常任委員会 11月11日～13日

奈良県橿原市（子ども総合支援センターについて）

子どもの特性をしっかりと把握し、的確な支援プログラムと専門性を持ったスタッフにより、子どもと家族が適切な支援を受けられていると感じた。一人一人が持っている力を発揮できるように療育を行っていることが伝わってくる視察であった。



大阪府八尾市（オンライン学習支援・オンラインde居場所について）

登校が難しい児童生徒への支援として、社会的なつながりを持てる場として、オンラインを活用した取組を行っている。実際に体験してみて、仮想空間だが、もっとつながってみたいと思わせる取組だった。

兵庫県西宮市（西宮浜義務教育学校について）

当学校は西宮市教育委員会所管の総合教育センターの付属校となっており、教育研修課の指導主事が常駐し、教育活動の研究・実践を行っている。学校での教育実践を通じて得られた研究成果は、総合教育センターを通じて市内の小中学校に共有され、職員の研修やノウハウの共有等、授業の改善に役立てられている。

経済建設常任委員会 11月19日～21日

兵庫県朝来市（南但クリーンセンターについて）

自治体として全国で初めて導入された高効率原燃料回収施設を視察した。



先進技術の活用効果と、老朽化・人口動態の変化がもたらす負荷など、広域ごみ処理施設が抱える構造的課題を改めて認識する視察となった。

京都府京都市（京都市南部クリーンセンターについて）

景観・環境・地域連携を高いレベルで調和させた運営が印象的であった。また、さすてな京都としてごみに関する学習施設も整備し、市民に開かれた施設としての工夫が随所に見られた。都市型クリーンセンターのモデルケースとして、施設運営と市民参加の両立に学ぶ点が多かった。

愛知県豊田市（人工衛星とAIによる水道管の健康診断について）

AIを活用し、既存のデータを基に老朽化している箇所を予測診断し、優先順位を付け、効率的な対応を可能としている。また、人工衛星を使った取組では、電磁波を利用して水道水の漏水を検知し、効率的に漏水エリアを抽出している。DX技術を用いることで、効率化を図ることができると感じた。

財政状況の情報公開について



問 市は広報11月号で厳しい財政状況を公開した。地方自治体の預金である財政調整基金について、財政調整基金比率上位市と当市の金額は。

答 令和6年度末の金額は深谷市約168億円、熊谷市約105億円、東松山市は約20億円である。

問 財政調整基金を含む一般会計における基金（災害対策・公共施設整備・借金返済など）の総額は。

答 令和6年度末の金額は深谷市約320億円、熊谷市約267億円、東松山市約52億円である。

問 令和7年度予算では、市民病院事業会計繰出金が5億3千万円、指定管理料や管理委託料が東松山ぼたん園6千9百万円、農林公園8千5百万円、都市公園3億3百万円、また社会福祉協議会などへの交付金及び借金である公債費（国から補てんされる臨時財政対策債分を除く）が14億円、合計で約24億円もあり、毎年度必要な支出となっている。

飯能市は財政危機による緊急財政対策として全事業を見直した。飯能市も東松山市も、ともに国が法で定めている健全化を促す基準を下回っているが、東松山市は聖域なき歳出の削減をしなければならないのか。

今後、社会保障費の増加や各種

市民病院について

市民病院について

補助金の支給が打ち切られ人件費や物価高騰により9割の公立病院は赤字である。経常損失が2倍以上に拡大し自治体の財政を圧迫している。一般会計から市民病院への繰入金の合計と年平均額を伺う。

答 平成22年度から15年間合計で約81億円、年平均5億4千万円である。問 令和6年度は医業損失10億6千万円、未処理欠損金34億円であり、非常に厳しい経営が続くがいかがか。答 現在の情勢下では自助努力だけでは赤字解消は困難である。診療報酬の適切な改定が必要である。医師不足解消のため県の支援策の充実も求められる。市民病院の在り方について、適切な時期を捉えて検討する、

東松山市農林公園について

15年間の収支を伺う。

答 市の支出合計額は約11億円で補助金等収入合計額は約3億円である。問 令和3年度から令和6年度までの指定管理料等支出合計と収入合計は。

答 支出合計額は約3億85万円で収入合計額は約9万6千円である。

坂本議員の録画映像



中学生の交通安全対策について



| | | |
|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>問 中期財政計画と本市の未来について</p> | <p>答 補助金10%削減により、一般会計全体でどの程度の削減額が生じる見込みなのか。また、その金額は財政調整基金の改善や将来の財政健全化にどの程度寄与すると見込んでい</p> | <p>問 現在、中学1年生への自転車用ヘルメット貸与を行っているが、財政が厳しい状況の中でも、こうした装備面の安全対策を子どもの命を守るために優先度の高い施策として今後も維持していくのか、見直しの対象とするのか、市の考えを伺う。</p> <p>答 現在は継続することで考えているが、様々な状況を踏まえて継続していくか見直すか検討していく。</p> |
|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

中期財政計画と本市の未来について

問 今後、子どもの安全や地域文化地域コミュニティといった目に見えていく価値を、どのような優先順位で位置付けながら、事業の見直しや形で分かりやすく伝えていくのか。

答 画一的な基準の中でどのように優先されるかを明確にすることは、市民にわかりやすいと認識をしていく。しかし市の施策は環境分野、福祉分野、道路や都市計画、医療と幅広く、それらの全てについて、どれくらい優先であるかということを一つの物差しで測るのは、現実的には不可能である。

予算編成プロセスの中で一つ一つを精査して、可能な限り必要なものに絞り込んでいくことを、これからもしていくかなければいけないと考えている。

11月号の広報紙の内容については不十分であったと指摘もあったが、様々な機会や広報を通して市民に理解いただけるよう努力を続けていく。



石川 和良 議員



外国人との共生について

問 外国人に関するごみ出し等の問題を改善するため、外国人を雇用する企業との連携を進めるべきでは。

答 現時点での具体的な方策等はないが、今後は例えばごみ出しルール等について、事業者への周知や情報交換を行っていくことも検討する。

問 外国人との問題を改善するため、日本語学校とも連携すべきでは。

答 こちらも現時点での具体的な方策等はないが、今後、市の取組等について、日本語学校への周知や情報交換を行っていくことも検討する。

問 令和8年度から開設される外国人相談窓口の目的や構想を問う。

答 市国際交流協会等と連携しながら、地域住民や外国人が抱える不安を解消すべく、個々の状況に応じたきめの細かい相談体制を整えていく。

重点支援地方交付金について

問 住民税非課税世帯だけではなく中間所得層への支援も行うべきでは。

答 今回の交付金の活用に当たっては、交付金の趣旨を踏まえ、中間所得層を含めた全ての世帯を対象とした生活者支援策を実施していく。

ガソリン税の暫定税率廃止に伴う影響について

答 本市への影響について問う。市財政として、年間で約1千万円の減収が見込まれる。ただし、市總理が「地方税財源への影響に十分配慮する」と発言した報道もあり、今後の動向を注視していく。

水道料金改定について

問 改定率を小さくすべきでは。

答 具体的な改定率の決定に当たっては、水道事業の持続可能性を鑑みながら、東松山市水道審議会の答申を踏まえて適切に判断していく。

災害対応について

問 在宅避難者への支援体制や支援計画について問う。

答 地域防災計画において、避難所の避難者と同様に、食料等の必要な物資の配布、保健師等による巡回健診相談の実施、情報の提供等、必要な支援を行うこととしており、それぞれ内容に応じた担当が連携し支援に当たる。

市道第12号線(市の川通線)の総合福祉エリアバス停付近について

問 横断歩道を設置すべきでは。

答 東松山警察署によると、横断歩道の設置には、様々な調査や安全性の確認などが必要とのことである。まずは警察署やバス会社等の関係各所と相談を行っている。

堀内真理子 議員



不登校における学習支援体制について

問 不登校児童生徒の学びを保障するためのネット出席やオンライン授業の判断基準が学校ごとに異なるとの声がある。市の考え方を伺う。

答 国のガイドラインを基に市の指針を作成し、学校へ周知している。児童生徒一人一人の状況に応じ、学校と家庭が相談しながら対応している。

問 オンライン授業体制の学校間格差は。

答 市内全校でオンライン授業は可能である。今後も先行事例を参考に体制整備を研究していく。

問 不登校のまま卒業した生徒のその後の進路を把握し、相談窓口として支援をしていくことはどうか。

答 卒業後の進路は把握している。卒業後も相談があつた場合、進学や職業訓練の機会等について相談できる窓口の紹介などをしている。

問 学びの平等について市の考え方を伺う。

答 多様な学びの場を確保し、登校が困難な場合でも学びが途切れないよう支援していく。

困難を抱える女性の実態把握と支援体制について

問 困難を抱える女性の支援状況の把握や、複数課にまたがる支援体制は整っているのか伺う。

答 支援対象者の課題は複雑化しているが、市が受けた相談については関係部署と情報を共有し、連携して支援を行っている。

問 夜間・休日の相談は、県の相談窓口が対応している。民間団体との連携については、先進事例を研究していく。

学校の備品設備の格差について

問 学校備品の管理や貸し借りの現状を伺う。

答 備品は台帳により管理しており、学校間で調整を行い相互に貸し借りしている。

問 工レベーター未設置校への対応はどうしているのか。

答 可搬式階段昇降機を必要に応じて設置し対応している。

問 現在所有の昇降機の台数と運用状況を伺う。

答 現在は1台が稼働可能だが、使用していない状態である。使用する際に、点検・教職員への操作講習に一定の期間を要する点が課題である。

問 今後の格差是正策を伺う。

答 備品の計画的整備を進めるとともに可搬式階段昇降機の台数見直しを検討していく。

石川議員の録画映像



関口 武雄 議員



育児・介護休業法改正について

問 改正内容の主な変更点を伺う。

答 仕事と育児・介護の両立を可能とするため、子の看護休暇の対象範囲を小学校3年生修了まで拡大、介護両立支援制度等の相談窓口設置などが義務付けられた。また、3歳から小学校就学前の子を養育する労働者に対し、始業時刻の変更や短時間勤務などの措置を講じることや、子が3歳になる前に個別周知と意向確認することなどが義務付けられた。

問 改正内容の周知と支援策を伺う。

答 広報紙・ホームページでの情報発信、労働セミナー動画配信、商工会による相談窓口設置と東松山地区労働講座など、商工会と連携し継続的な支援と周知を実施する。

職員の働き方改革について

問 リモートワークの有効性とワーカーライフバランスの効果を伺う。

答 現時点では本市ではリモートワークを導入しておらず、業務継続計画にも位置づけられていない。一般論としては、リモートワークは育児・介護との両立や人材確保に一定の効果があると認識している。

問 中小受託取引適正化法改正について

関口議員の録画映像



高田 正人 議員



日本スリーデーマーチを生かしたまちづくりについて

問 2年後に第50回記念大会を迎えるが、今後の具体的目標を伺う。

答 市民が主体となることをコンセプトに、より地域に密着した魅力的な大会となるよう見直しを図る。

地域要望について

問 火災に伴う家屋解体への対応は

答 所有者が判明している場合、市はその所有者に対し解体も含めた家屋の適正な管理を促すが、改善されない場合は、空家等対策特別措置法に基づき、指導、勧告をする。

また、所有者が亡くなり相続人が確認できない場合は、市が家庭裁判所に相続財産清算人選任の申立てが可能となり、6か月間の相続人捜索公告を経て相続人が現れなければ、清算人が家屋解体や土地売却を実施できる。

中期財政計画について

問 商工会を始めとして各団体に対する補助金の削減を進めているが、この目標総額と使途を伺う。

答 令和8年度当初予算において4・3億円を目標としている。令和11年度末には財政調整基金を25億円確保し、新ごみ処理施設整備等に対応する。

問 都市公園や農林公園などの指定管理料も削減対象となるのか。

答 契約更新時に業務範囲の見直しを図るなど適正な管理料を決定する。

問 ゼロカーボンシティ宣言について

問 エコタウン事業のこれまでの取組むよう働きかける。

答 組と今後、力を入れるべき課題は、平成24年度から10年間の工コタウンプロジェクトで創エネ、省エネ、蓄エネに取り組んできた。また、ごみの減量化も着実に進み焼却量も減少している。新ごみ処理施設整備を通じた環境対策や、市民や事業者に脱炭素につながる行動変容を促していくことが今後の課題と考える。

中心市街地(商業地域)の活性化

問 まちづくりのプラットフォームを立ち上げるに当たって、国の事業や交付金などの仕組みを伺う。

答 官民連携による継続的な体制の構築が不可欠であるためエリアプラットフォームの形成に向けて準備を進めている。国土交通省の官民連携まちなか再生推進事業など、まちづくり支援の有効な施策がある。

歴史的な街並みの保存活用について

問 本町通りの歴史ある街並みなどの保存活用に関する国の交付金等は

答 文化芸術振興費補助金や社会資本整備総合交付金があるが、現時点での利用可能な補助金等はない。

問 行田市のように文化的な取組をして注力する考えはあるか。

答 本市においても魅力的な文化資源はあるが、歳出削減に取り組んでいる中で提案のような事業展開は難しいと考える。

高田議員の録画映像



安藤 和俊 議員



東松山市の財政について

問 今議会において、市民に直接関わる条例の見直しが提案されている。これは、より多くの高齢者の方々に介護や福祉施策を届けていくために、やむを得ず事業の整理が必要だったものと受け止めしており、市長にとても非常に重い決断だったであろうと感じている。負担を先送りせずに対応できる確かな財源確保策があればそれに越したことはない。

しかし、そうでない場合は市民の不安や意見に寄り添いながらも、必要なことはしっかりと前に進めていくというバランスが求められる。負担が生じるからといって慎重になるだけでは、当市の将来のための取組も進まなくなってしまう。

市の現状を市民に丁寧に説明し、将来世代に過度な負担を残さないために、課題や痛みを共有し建設的な議論を進めていくべきである。また、市が厳しい状況を見据える中で改革に踏み出している以上、私たち議会自らも改革のテーブルに着くことが大切ではないかと考える。

こうした、財政運営の考え方にも関わる部分として、市としてどのように方向性で進めていくのか、見解を伺う。

本市はこれまで、第五次総合計

画に掲げた将来像の実現に向け、ソフト事業とハード事業を積極的に推進してきた。これらの事業を進めるに当たり、地方創生交付金など国県に応じて財源確保を図ってきたところである。その成果が、市民意識調査で多くの市民から「住みよい」「愛着を感じる」と評価され、人口も微増傾向を保ち、民間の調査会社による「住みよさランキング」では4年連続で県内1位を獲得する、そうした今日のまちの姿に表れているものと認識している。

この間、本市の財政状況は、県内40市の中で概ね平均的な水準にあつたものの、近年、各種財政指標は徐々に低下し、各年度の予算編成では財政調整基金残高の50%以上を取り崩す状況が続いている。

特にここ数年は、物価高騰、人件費の上昇、各種施設の老朽化や社会保障経費の増加などが顕著となり、保障経費の増加などが顕著となり、財源の確保を進める必要性が一段と高まっている。

このようないくつかの認識に基づき、中期財政計画の推進等を通じて本市の行政運営を可能な限り良好な状態で維持しながら、総合計画に掲げるまちの将来像や施策の目標実現に向かって取組を進めていく。

安藤議員の録画映像



佐藤 恵一 議員



公共施設の利用促進について

問 人口に対する延べ床面積と稼働率の関係について見解は。

答 公共施設等総合管理計画に記載のある本市の人口1人当たりの公共建築物延べ床面積は、2・91m²であり、県内の市平均2・33m²に比べて高い数値となっている。一方、公共建築物の稼働率は自治体間で比較したデータがないため、延べ床面積と稼働率との間にどのような相関関係があるか把握していない。

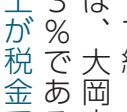
しかしながら、公建設物の稼働率を高めることは、施設の有効活用そのものであり、市民サービスの向上にもつながることから、市としては積極的に取り組むべきテーマであると認識している。

問 市民活動センターにおける人件費を除いた施設管理事業費に対する使用料収入の割合は。

答 令和6年度実績で施設管理事業費が最も多いのは、松山市民活動センターで4075万9455円、使用料収入の割合は約6・0%である。

このようないくつかの認識に基づき、中期財政計画の推進等を通じて本市の行政運営を可能な限り良好な状態で維持しながら、総合計画に掲げるまちの将来像や施策の目標実現に向かって取組を進めていく。

安藤議員の録画映像



ている現状や、市民相互の交流促進、生涯学習の場であること、公共施設等総合管理計画では「諸室の有効活用に向けた取組を図っていく必要がある」と謳われていることから稼働率を上げ、有効活用するための取組を積極的にすべきでは。

答 今後も、各市民活動センターの適切な維持管理を行い、各室の特徴などについて周知を行うことで、より、各種教室や交流の場として活用いただけるよう取り組んでいく。

問 杉戸町では、複合施設において指定管理者がココティスクールという取組をしている。町民が企画した講座を募集し、採用されれば企画者が講師となる。本市においても市民の力を生かしつつ、地域コミュニティの活性化、生涯学習の充実、施設の利用促進、地域の人材育成にもなるような本市独自の取組として市民企画講座のようなものを検討してはどうか。

答 杉戸町の町民企画講座と類似する取組を東松山市民文化センターの指定管理者がひがしまつやまオーパンカレッジとして令和元年度から令和4年度まで実施していた。49の講座を企画したが、開講できた講座が27講座、1講座の平均参加者数も6・6人で令和5年度以降は開催していない。現状ではこの事業の実施予定はないが、杉戸町の状況については情報収集していく。

安藤議員の録画映像



浜田 敦子 議員



市民病院について

子宮頸がん検診が市民病院でも受診可能となつたが実施状況は。

答 水曜日を除く平日の午後3時以降に1日5名の予約枠で実施しており、事業を開始した令和7年7月から11月までの検診実績は、子宮頸がん細胞検査が90件、オプション検査の経腔エコー検査が60件である。

問 帯状疱疹ワクチンの接種状況について伺う。

答 令和7年4月から11月の間の当院での帯状疱疹ワクチンの接種状況は、生ワクチン接種者が72人、組換えワクチン接種者が68人である。

問 自動精算機導入後の状況や患者からの評判は。

答 自動精算機導入前で平均約10分の待ち時間であったものが、導入後は平均約6分と、約4分間短縮されている。導入から約2か月後に実施した外来患者アンケートで、74%の方が会計の待ち時間が短くなつたと回答している。



自動精算機

また、従来のように会計窓口の間で自分の名前が呼ばれるのを待つ必要がなくなつたことで、会計待ち時間の間に調剤薬局まで薬を受け取りに行くことも可能になり、時間を利用できるようになつたなどの声もある。

問 朝の再診手続の際の混雑の原因及びその改善策は。

答 現在、再診の患者は、来院された際、総合受付にある2台の再来受付機で診察受付を行うとともに、マイナ保険証を持参した人は、さらにマイナ保険証読み取り機の列に並んで保険証確認を行つてている。

令和7年12月に、従来の健康保険証の有効期限が満了となつたことで、より多くの方がマイナ保険証による資格確認を行うようになつたから、読み取り機に並ぶ人数が増え、時間帯によっては受付周辺が大変混雑する状況になつてている。

こうした状況を改善するため、令和8年1月に予定の再来受付機の更新事業に合わせ、受付機を現状の2台から3台に増設するとともに、新たに受付機にはマイナ保険証の読み取りも同時にできる機能を追加する予定になつてている。このため、再診の患者は再来受付をした後に、改めて保険証読み取り機の列に並び直す必要がなくなることから、現在よりも混雑は緩和するものと考えている。

浜田議員の録画映像



蓮見 節 議員



民間事業者による公共施設の管理運営と市のモニタリングについて

市が公共施設の維持管理を委託した選定事業者による公共サービスが、適正かつ確実に行われているかを監視する行為をモニタリングといふ。市は、公共施設を民間委託することで正職員を削減し、非正規雇用を増やし、市のモニタリング能力が失われ、公共施設の利用者に不快な思いをさせることが起つてている。

民間事業者の公共施設管理や公共サービスに対する本市のモニタリング基本計画が策定されているか。

答 モニタリング基本計画は策定していない。また、公共施設等総合管理計画にもモニタリングに関する記述はない。

問 東松山文化まちづくり公社が維持管理している東松山庭球場の観客席下に数年にわたり、個人のものと思われるものが置いてある。使用料を取つてているかとの問い合わせがあつた。利用者は同施設の状態に不快な思いをしている。現地を確認すると廃棄物と思われるものがあり、自転車置き場にもブルーシートに覆われた荷物が置かれていた。市は同施設をモニタリングしているか。

答 指定管理者からの報告書で、日々の維持管理等を確認している。

現場を見ていないということか。日常的に現場は見ていないが、年に一度、点検している。

市には公共施設等総合管理計画はあるが、モニタリング基本計画はない。公共施設モニタリング基本計画が必要だ。市長の見解を伺う。

答 庭球場や学校給食の委託の関係、市営住宅の漏水などの個別の課題は、アカースだ。今まで適切に、解決に向けて丁寧に対応してきており大きな支障は生じていない。モニタリング制度を導入する予定はない。

問 教育費の保護者負担の現状と負担軽減の取組について伺う。

答 物価高騰の影響で、教材費や校外学習費などの保護者負担が増えている現状は認識している。負担軽減の取組では給食費の物価高騰分を市の予算で補填している。学校では、教材の精選、体操着の学年色の廃止、修学旅行での交通手段の変更など、保護者の負担軽減を図つてている。

問 政府は来年度から小学校の給食を無償化する方針を固めた。学校給食費の無償化は、国の責任で全額負担すべきと考えている。国の示す制度に従つて学校給食費の無償化に取り組んでいく。今後も学校給食の質や量を維持していく。

蓮見議員の録画映像



平澤 牧子 議員



市財政運営について

模事業の財源構成はどうなるか。

一例として、事業費100億円、補助金3分の1、残り67億円の90%を地方債とした場合、一般財源は7億円である。実際は補助金や地方債に該当しない事業費も含まれ、その分一般財源が増額となる。

下水道使用料改定の内部留保資金の確保目的は。

市野川・高坂浄化センターや下水道管の更新、修繕等の多大な費用は、企業債の借入れで賄い、内部留保資金は借入れの償還等に充てる。

給食無償化と子どもの健康について

酪農への敬意は前提だが、牛乳代が予算を圧迫し、多様な献立作りを制限していないか。給食食材費に占める牛乳と米飯の割合を問う。

牛乳は19・7%、米飯は16・5%である。

骨形成に効率的なカルシウム対マグネシウムの比率2対1が牛乳だけでは崩れ、骨折リスクの指摘もある。乳糖不耐症に配慮し、多様な食材からカルシウムを摂取できなか

る。食品で摂取する献立は考えていない。牛乳を見直し、主食のお米を金

芽米精米に変更することを含め、食材の栄養価を高める取組を積極的に推進する考えはあるか。市長に伺う。

だ。価格も高騰している中、実現不可能ではないと考えている。こどもの健康のため市として研究していく。

スマホ等適正使用の推進について

スマホ依存は、見えにくさゆえに深刻化しやすい。企業が依存度を高める仕組みを作る中、もはや個人の責任で片付く段階ではない。実態を把握し社会全体の問題と捉えるべきだが、認識を問う。

就寝前の利用は睡眠を妨げ、依存や身体への悪影響も懸念される。適切な利用が社会全体に求められていると認識している。

未来のAー活用と失業対策について

Aー活用が進めば人員余剰は避けられず、外国人材への安易な依存は市民の行き場を奪う。今必要なのは、市内人材の成長産業への移行とスキルアップ支援である。外国人に

頼らず、市民の育成と再配置を優先すべきと考えるが、見解は。

Aー講座を令和8年1月に開催予定である。外国人労働者については、外国人の受入れ・秩序ある共生社会実現に関する関係閣僚会議で、政府が検討を行うと示されており、動向を注視する。

鈴木 健一 議員



財政について

財政調整基金を含む基金残高について、令和元年度と令和6年度の

額は。

令和元年度は一般会計30億3172万円で、特別会計を合計すると54億4948万円である。

令和6年度は一般会計52億5964万円で、特別会計を合計すると64億7457万円である。

令和元年度、財政調整基金が標準財政規模の10%を下回ったが、何が不都合なことはあったか。

予算を組む中で、例年と特に大きな違いはなかつたと記憶している。

度から令和6年度までの推移は。

普通会計ベースで、令和3年度が約281億円、令和4年度が約268億円、令和5年度が約256億円、令和6年度が約243億円である。

実質公債費比率について、令和5年度、令和6年度における坂戸市、鶴ヶ島市、滑川町との比較は。

令和5年度が坂戸市8・6%、鶴ヶ島市5・6%、滑川町7・5%、東松山市4・5%である。令和6年度が坂戸市8・9%、鶴ヶ島市5・1%、滑川町7・2%、東松山市4・7%である。

実質収支比率について、令和5年度、令和6年度の値は。

令和5年度が6・5%、令和6年度が7・9%である。

予算に対する増加額及び収入額の割合について、利子割交付金が1

69万円増で142%、配当割交付金が4335万円増で167%、株式等譲渡所得割交付金が8558万円増で222%、法人事業税交付金が4027万円増で122%、地方消費税交付金が1億683万円増で105%、環境性能割交付金が1180万円増で124%である。

中期財政計画では、令和11年度の人事費は令和7年度と比べ109%に増額されているが根拠は。

今後の人事院勧告の予測のもと

に計上したものである。

各補助金のカットについて

これだけ基金残高が増え、地方債が減り、指標もよいのに自治会補助金を一律カットすることは住民自治を低下させると考えるがいかが。

各補助金の見直しは、本市財政に関する状況や将来の見通しに基づき、全局的に進める歳出削減の一環として実施するもので、行財政の持続可能性を維持していくためには避けられない取組であると認識している。

鈴木議員の録画映像



□一般質問一覧表（発言通告受付順）

市議会では、議長、副議長、監査委員は一般質問を行わない」としてしまおう。

| 候補者 | 姓 | 名 | 性別 | 得票数 | 議員 | | | | | |
|---------------------------|----|-----|----|-----|---------------------|----|----|---|---|--------------------------------|
| 坂本 俊夫 | 坂本 | 俊夫 | 男 | 6 | 中小受託取引適正化法改正について | | | | | |
| 財政状況の情報公開について | | | | | | | | | | |
| 市民病院について | | | | | | | | | | |
| 東松山市農林公園について | | | | | | | | | | |
| 東松山ぼたん園について | | | | | | | | | | |
| 都市公園施設について | | | | | | | | | | |
| 横田 正芳 | 横田 | 正芳 | 男 | 5 | 地域要望について | | | | | |
| 議員 | | | | | | | | | | |
| 中学生の交通安全対策について | | | | | | | | | | |
| 地域文化を生かしたまちづくりについて | | | | | | | | | | |
| 中期財政計画と本市の未来について | | | | | | | | | | |
| 石川 和良 | 石川 | 和良 | 男 | 3 | 第48回日本スリーデーマーチについて | | | | | |
| 議員 | | | | | | | | | | |
| 外国人との共生について | | | | | | | | | | |
| 重点支援地方交付金について | | | | | | | | | | |
| ガソリン税の暫定税率廃止に伴う影響について | | | | | | | | | | |
| 水道料金改定について | | | | | | | | | | |
| 災害対応について | | | | | | | | | | |
| 市民要望について | | | | | | | | | | |
| 堀内 真理子 | 堀内 | 真理子 | 女 | 6 | 中心市街地(商業地域)の活性化について | | | | | |
| 議員 | | | | | | | | | | |
| 不登校における学習支援体制について | | | | | | | | | | |
| 困難を抱える女性の実態把握と支援体制の整備について | | | | | | | | | | |
| 学校の備品設備等の格差について | | | | | | | | | | |
| 育児・介護休業法改正について | | | | | | | | | | |
| 職員の働き方改革について | | | | | | | | | | |
| 関口 武雄 | 関口 | 武雄 | 男 | 2 | 大山 義一 | 大山 | 義一 | 男 | 1 | 特定外来生物クビアカツヤカミキリによる被害状況と対策について |
| 議員 | | | | | | 議員 | | | | |
| 電話リレーサービスの手話リンク | | | | | | 議員 | | | | |

一般質問

一般質問とは、議員が市の一般事務に対し、市長、教育長など（執行機関）に事務の執行状況及び将来に対する方針等についての見解を質し、説明を求めることがあります。

質問や答弁の詳細については、東松山市議会のホームページで録画映像や会議録を閲覧することができます。

広報広聴委員会

委員會 委員會 委員會 委員會 委員會 副委員長
員員員員員員 员員員員員員 员員員員員員 员員員員員員 员員員員員員 员員員員員員
堀田斎井佐藤蓮見
内中藤上藤見
真理子二美雅聖男子一

編集後記

本号から一般質問のページに、録画中継にアクセスできる「次元コード」を掲載しています。ご視聴ください。

11月は、各常任委員会が先進的な取組を学び本市で生かすように行政視察を行いました。市ホームページで視察報告がご確認いただけます。今後も議会活動を分かりやすくお伝えできるよう全力で取り組んでまいります。ご意見がありましたら議会事務局までお寄せ下さい。(井上)